

[11] コロンビア

1. コロンビアの概要と開発課題

(1) 概要

コロンビアは、他の中南米諸国が軍政化した時代にも自由選挙に基づく民主体制を維持してきた数少ない国の一つである。一方で、同国には、1960年代以降40年以上にわたり、左翼系反政府非合法武装勢力であるコロンビア革命軍（FARC）及び国民解放軍（ELN）、及び極右非合法民兵組織（パラミタリー）が存在し、政府、治安当局等に対するテロ行為や麻薬取引等による巨額の資金調達を行ってきた。これらの非合法武装勢力の活動や衝突により、300万人にのぼると言われる国内避難民が発生し、流出元の農村部のコミュニティー崩壊や、流入先の都市部における深刻な社会インフラ不足を生じさせ、大きな社会問題となっている。さらには、避難民問題や麻薬取引問題は、国境地域の不安定化要因として国際的にも懸念されている。

一方、ウリベ政権（2002～2010）以降、治安強化政策による非合法武装勢力の弱体化とその構成員の社会復帰が強力に進められた。2005年6月に法的措置を定めて武装放棄者の社会復帰を推進し、パラミタリーについては、2006年8月までに約3万人の構成員の武装解除が終了した。ELNとは、2007年8月以降直接対話が中断している。FARCについては、2008年以降、幹部の相次ぐ死亡・殺害により弱体化している。

経済面では、伝統的に堅実な経済運営を行っており、中南米諸国において債務繰延を行っていない数少ない国の一つである。かつてはコーヒー産業中心の農業国であったが、近年は市場の開放、外国投資の積極的誘致を進め、石油、鉱物資源や産業製品の輸出が増えており、農業のGDPに占める割合は低下した。石油やガスの埋蔵量が豊富で、石炭、金等の天然資源にも恵まれ、文化・教育水準も高く、人口（約4,500万人）も中南米ではブラジルとメキシコに次ぐ規模であり、発展の潜在力は大きい。

我が国とは伝統的に友好関係にあり、2008年には日・コロンビア修好百周年を迎えた。2005年4月にウリベ大統領、2011年9月にサントス大統領がそれぞれ訪日している。

(2) 「国家開発計画」

2011年に発表されたサントス政権の新たな国家開発計画「全国民の繁栄」は、次のとおり構成されている。なお、コロンビアは各政権が政権発足後に国家開発計画を策定し、右に基づき国家予算の配分を行っている。

(イ) 基本理念：全国民の繁栄

(ロ) 重点分野：①社会統合と地域発展、②持続的成長と競争力、③機会の均等、④平和の構築、⑤技術革新、⑥環境持続性、⑦グッドガバナンス、⑧国際的地位

(ハ) 2014年までの主なマクロ経済指標：①経済成長率6.2%の達成、②失業率8.9%に低減、③貧困率を22.4%、極貧率を9.5%に低減、④海外からの直接投資額132億米ドルの達成

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		45.7	33.2
出生時の平均余命 (年)		73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	226,344.13	38,193.37
	一人あたり (ドル)	5,050	1,260
経済成長率 (%)		1.5	6.0
経常収支 (百万ドル)		-5,000.54	542.00
失 業 率 (%)		12.0	10.2
対外債務残高 (百万ドル)		52,222.83	17,222.12
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	38,222.04	8,679.00
	輸 入 (百万ドル)	38,403.75	6,858.00
	貿易収支 (百万ドル)	-181.71	1,821.00
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		85,983,415.23	-
財政収支 (百万ペソ)		-20,291,309.11	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.9	10.2
財政収支 (対GDP比, %)		-4.0	-
債務 (対GNI比, %)		20.4	-
債務残高 (対輸出比, %)		111.0	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.8	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.4	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		4.1	2.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,060.21	88.54
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,142	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画「共同体国家－全国民のための発展」(2007年発表) 及び 「プランコロンビアⅡ (民主主義と社会開発強化のための戦略)」(2007年1月発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	47,308.87	40,165.29
	対日輸入 (百万円)	108,874.42	64,134.63
	対日収支 (百万円)	-61,565.55	-23,969.33
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		22	19
コロンビアに在留する日本人数 (人)		1,407	963
日本に在留するコロンビア人数 (人)		2,606	425

コロンビア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.0(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.2(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	89.6(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	99.5(2009年)	114.9
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	98.4(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16.5(2010年)	29.6
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19(2009年)	35
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	85(2008年)	140
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2009年)	0.2
	結核患者数 (10万人あたり)	35(2009年)	54
	マラリア患者数 (10万人あたり)	250(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92(2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	74(2008年)	68
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	22.4(2009年)	43.1
人間開発指数(HDI)		0.710(2011年)	0.594

2. コロンビアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

コロンビアに対する経済協力は、1977年の経済技術協力協定の署名に始まる。その後、1980年のボコタ首都圏最大の公園「シモン・ボリーバル公園」の造成計画調査、1995年の大量輸送交通システム「トランスミレニオ」の開発調査など、重要な技術協力を行ってきた。また、1989年からの草の根・人間の安全保障無償資金協力では、国内避難民や対人地雷被害者を重視しつつ、学校や児童図書館の建設等を通じた基礎教育に対する支援や医療の充実に対する支援等を行っている。

(2) コロンビアに対する ODA の意義

(イ) 人間の安全保障の観点

コロンビアにおいては、長期にわたる非合法武装勢力の活動により多くの国内避難民が発生しているほか、パラミタリーの武装解除の過程において、非合法武装勢力による身体的・精神的障害を負った者など新たな被害者層が明らかになるとともに、武装放棄を行った投降兵士の社会復帰支援が大きな課題となっている。また、非合法武装勢力は麻薬を主な資金源としており、国内全域にわたって対人地雷を埋設して紛争及び麻薬取引を行っている。対人地雷被害者数は2004年から2007年まで世界一であったが、その後減少し、2010年で535人にのぼっている。被害者の内訳は軍人がその約67%を占めるものの、一般市民も177人が犠牲となっている。同国の紛争による被害者に対し、我が国が支援を行うことは、ODA大綱の基本方針の一つである「人間の安全保障」の視点に合致する。

(ロ) 持続的成長に対する支援

近年、コロンビアは農業のみならず、鉱業・エネルギー資源開発等にも力を入れていることから、円借款等を通じたインフラ支援を含めて、同国の経済発展を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。円借款については為替リスク等の要因でその活用には限度がある。

(3) コロンビアに対する ODA の基本方針

コロンビアは伝統的に堅実な経済運営を行っており、中南米で数少ない債務繰延を行っていない国の一つであること、所得水準が比較的高いこと(一人当たりGNI:5,510ドル、2010年世銀統計)、我が国との伝統的に友好な二国間関係を一層緊密化させる必要があることを考慮して、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした協力を実施してきている。

(4) 重点分野

2008 年 8 月、現地 ODA タスクフォースとコロンビア政府との間で経済協力政策協議を実施し、一貫性のあ
る援助政策を行うべく、支援の重点分野を以下のとおりとすることを確認している。

(イ) 平和の構築

- ・紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応
- ・紛争の構造的要因の低減

(ロ) 持続的経済成長

- ・経済・産業インフラ整備
- ・産業振興

(ハ) 環境問題及び災害への取組

- ・生活・産業活動に係る環境問題
- ・森林保護等自然環境に係る環境問題
- ・環境保全事業の促進
- ・災害問題

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力では、基礎教育、医療保健、対人地雷対策の各分野について草の根・人間の安全保障無償資金
協力を実施した。

技術協力では、行政、農業等、多岐にわたる分野において研修員の新規受け入れ、専門家、JOCV、シニア海
外ボランティア等の派遣を新たに行った。また、技術協力プロジェクト「国内避難民支援のための地方行政能
力強化プロジェクト」等を実施した。

さらに、ラ・ニーニャ現象による雨期の長期化及び降水量の増加に伴う洪水・地すべり等の被害に対し、緊
急援助物資を供与した。

(6) その他留意点・備考点

コロンビアでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努
めている。

3. コロンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

1999 年、当時のパストラーナ政権によって策定された包括的国家開発戦略「プラン・コロンビア」は、数次
にわたり開催されたコロンビア和平プロセス支援国会合で国際的支持を得た。

2000 年 7 月のマドリッド会合では、「マドリッド宣言」が採択され、「プラン・コロンビア」に対する協力の
意向が表明された。同年 10 月のボゴタ会合でも、和平プロセスが支持されたが、我が国の追加支援策としては、
国内避難民対策への 3 年間で 500 万ドルまでの供与準備及び麻薬代替作物開発等に従事する NGO 支援 4.2 万ド
ルを実施することが表明された。

2001 年のブラッセル会合では、和平プロセスへの具体的な支援計画の表明が行われた。我が国は追加的支援
策として、国連機関等を通じた約 284.5 万ドルの拠出、約 73.4 万ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力
等の実施が表明された。

2002 年に発足したウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を継承、翌 2003 年 7 月開催の対コロンビア支援ロ
ンドン会合では、「ロンドン宣言」が採択され、我が国を含むコロンビア支援国グループ（G24）が発足した。
なお、我が国は 2008 年 7 月から 12 月までの間 G24 の議長国を務めたほか、対人地雷に関するワーキンググル
ープを主催した。

2005 年 2 月の第 2 回対コロンビア支援カルタヘナ国際協力・調整会合では、国家開発計画への具体的支援内
容が提示され、「カルタヘナ宣言」が採択された。また、2007 年 11 月には、コロンビア政府、NGO、ドナー国
等の間の対話と協力関係の構築を目的とした第 3 回対コロンビア支援ボゴタ会合が開催され、「ボゴタ宣言」が
採択された。同年、コロンビア政府は NGO 及びドナー国等との協議をもとに、国際支援の重点分野等を示し
た「国際協力戦略 2007-2010」を策定した。

2007 年 1 月、第 2 次ウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を引き継ぐ「プラン・コロンビア II（民主主義
と社会開発強化のための戦略）」を発表、国際社会に対して右計画への継続的な支持を要請している。

2010 年 8 月に発足したサントス政権は、我が国を含むコロンビア支援国グループ（G24）との対話を継続し、
国境地帯への支援や、犠牲者救済・土地返還法にかかる支援を国際社会に要請している。

コロンビア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	5.08	10.30 (9.76)
2007年	－	4.29	8.80 (8.38)
2008年	－	3.53 (0.20)	6.46 (6.08)
2009年	－	4.45 (0.37)	6.98 (6.60)
2010年	－	3.19 (0.13)	7.51
累 計	673.16	114.64 (0.70)	286.07

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-14.82	1.03 (0.16)	7.98	-5.81
2007年	-14.64	5.88 (0.27)	9.12	0.36
2008年	-16.66	3.50 (0.18)	6.28	-6.89
2009年	-18.47	5.15 (0.37)	6.62	-6.69
2010年	-39.20	3.71 (0.14)	9.33	-26.16
累 計	-54.82	83.23 (1.12)	245.78	274.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 448.94	スペイン 30.98	オランダ 29.89	ドイツ 21.51	スウェーデン 14.61	-2.24	572.08
2006年	米国 719.75	スペイン 69.02	オランダ 33.52	フランス 24.35	ドイツ 22.37	-5.81	917.30
2007年	米国 403.50	スペイン 64.30	フランス 34.42	オランダ 28.00	ドイツ 23.87	0.36	628.87
2008年	米国 636.09	スペイン 84.97	ドイツ 42.08	オランダ 32.57	スウェーデン 26.25	-6.89	899.61
2009年	米国 652.34	スペイン 148.62	ドイツ 45.24	オランダ 32.47	スウェーデン 25.98	-6.69	998.53

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コロンビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	EU Institutions 54.92	WFP 2.90	UNTA 2.76	GFATM 1.90	UNICEF 1.40	-16.20	47.68
2006年	EU Institutions 69.80	GEF 20.92	GFATM 4.50	WFP 1.70	UNTA 1.61	-11.60	86.93
2007年	EU Institutions 73.77	Arab Agencies 24.22	IFAD 1.89	UNTA 1.79	UNICEF 1.59	-10.50	92.76
2008年	EU Institutions 57.04	IFAD 4.89	Arab Agencies 4.44	UNICEF 1.98	UNFPA 1.79	1.47	71.61
2009年	EU Institutions 45.87	GEF 12.65	UNFPA 1.92	UNICEF 1.26	Arab Agencies 1.19	-2.21	60.68

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	673.16億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	94.09億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	247.75億円 研修員受入 2,768人 専門家派遣 402人 調査団派遣 1,468人 機材供与 3,059.02百万円 協力隊派遣 191人 その他ボランティア 21人
2006年	なし	5.08億円 トリマ県音楽院楽器整備計画 (0.70) 草の根文化無償 (2件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (43件) (4.19)	10.30億円 (9.76億円) 研修員受入 224人 (206人) 専門家派遣 14人 (7人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 16.47百万円 (16.47百万円) 留学生受入 83人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	なし	4.29億円 草の根文化無償 (2件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (32件) (4.16)	8.80億円 (8.38億円) 研修員受入 276人 (218人) 専門家派遣 13人 (11人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 10.18百万円 (10.18百万円) 留学生受入 82人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (4人)
2008年	なし	3.53億円 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (3.33) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.20)	6.46億円 (6.08億円) 研修員受入 201人 (184人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 0.45百万円 (0.45百万円) 留学生受入 77人 (協力隊派遣) (2人) (その他ボランティア) (4人)
2009年	なし	4.45億円 草の根文化無償 (2件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (3.96) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.37)	6.98億円 (6.60億円) 研修員受入 248人 (241人) 専門家派遣 18人 (17人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 0.74百万円 (0.74百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (4人) (その他ボランティア) (9人)
2010年	なし	3.19億円 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (3.06) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.13)	7.51 億円 研修員受入 194人 専門家派遣 21人 調査団派遣 5人 機材供与 0.16 百万円 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 20人

コロンビア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	673.16億円	114.64億円	286.07億円 研修員受入 3,811人 専門家派遣 464人 調査団派遣 1,572人 機材供与 3,087.02百万円 協力隊派遣 218人 その他ボランティア 61人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
都市計画・土地区画整理事業プロジェクト	03.10～08. 3
地方・地域行政開発計画プロジェクト	03.10～07.12
数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	03.10～08. 3
総合的オートメーションによる生産工程の監督と管理プロジェクト（第三国研修）	05. 9～10. 8
選鉱及び廃水処理技術プロジェクト（現地国内研修）	05.10～09. 3
食用バナナ病害の総合的管理プロジェクト（現地国内研修）	05.12～11. 1
国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	06. 6～09. 5
天然林の管理と持続的利用プロジェクト	07. 2～12. 2
輸出用果実蒸熱処理技術（現地国内研修）プロジェクト	08. 1～09.10
投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト	08. 2～11. 2
地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト	08. 8～12. 8
国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト	09.11～12.11

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	05. 7～08. 1
地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムに係る調査	06. 5～08. 3
ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	06.11～08.11

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
メディオ・アトラト市児童図書館建設計画
シンセ市児童図書館建設計画
ソリタ市児童図書館建設計画
ピアモンテ市児童図書館建設計画
トゥチン市児童図書館建設計画
青少年研修施設建設計画
エル・ベニオン市ラ・ジェ・デル・ボルペロ地区及び市街中心地区間道路整備計画
カルドノ市アンダルシア地区学校建設計画
シエラネバダ先住民のための給食場建設計画
パウベス川沿岸地域住民のための職業訓練機材整備計画
ベレス市学校建設計画
バランカベルメハ市養護学校給食場建設計画
カブジャロ市学校建設計画
ウバテ市の貧困者のための農業訓練施設整備計画
災害時緊急救援器材整備計画
サン・パブロ市サント・ドミンゴ溪谷吊り橋建設計画
イバゲ市ブエノス・アイレス地区託児所建設計画
イニリダ市マヌエル・エルキン・パタロヨ病院医療機材整備計画
サン・ピセンテ・デ・チュクリ市ビジャ・ルス地区道路整備計画
コトラ市学校建設計画
パディージャ市学校建設計画
ブエルト・ベリオ市エル・ブラシル地区及びブエノス・アイレス高原区間道路整備計画
モンテペヨ市サン・アントニオ病院医療機材整備計画

案 件 名
ボゴタ市ボサ地区における医療機材整備計画 ビビハイ市学校建設計画 アルトス・デル・ロサリオ市学校建設計画 ボゴタ市における職業訓練機材整備計画 アルメニア市児童図書館建設計画 ロス・コルドバス市児童図書館建設計画 ボネデラ市児童図書館建設計画 バルミラ市ラウル・オレフエラ・プエノ病院医療機材整備計画 アノライマ市児童図書館建設計画 サントルシア市学校建設計画 ビジャ・リカ市学校建設計画

図ー1 当該国のプロジェクト所在図は925頁に記載。

プロジェクト所在図

ベネズエラ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム

ガラパゴス諸島
 ㊦太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

